

令和 7 年 度

事 業 計 画 書

収 支 予 算 書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

公益財団法人 道 央 農 業 振 興 公 社

第 1 基本方針

道央地域の農業は、基幹産業として食料供給を担うことはもとより地域の様々な産業とも密接に結びつく経済の柱のひとつであります。

このような地域社会としての役割を発揮するためには、安定的かつ持続性のある農業経営を実現するとともに、多様な担い手が活躍できる環境づくりを行うことが重要です。

当公社では、公益目的事業である「担い手別の育成事業」においては、持続的かつ安定的な経営を実践できる能力を有する新規就農者の育成や地域農業の中核となる担い手の育成・確保を行い、「農用地の利用調整事業」においては、地域資源となる農地の効率的な利用や不耕作地発生未然防止及び新規就農者の就農地確保を行うことを事業の中心に据えて各種事業を取り進めます。

また、地域農業が有する様々な課題に対し、関係 4 市及び道央農業協同組合などの関係機関・団体と連携し解決に向けて取り組みます。

さらに、公益性の発揮にも十分配慮し、地域の農業者をはじめ、関係機関・団体からの信頼と付託に応えるべく充実した活動に努めます。

第2 事業計画書

【公益目的事業】

1 担い手別の育成事業

道央地域の農業・農村の維持活性化に不可欠な農業の担い手を育成するため、関係機関・団体と連携のもと、次の事業に取り組みます。

(1) 相談・支援事業

認定農業者や新規就農者の育成・確保、農業生産法人設立や第三者経営承継の支援、効率的な農地利用調整を図るため、関係機関・団体で構成するワンストップ支援窓口機能の発揮により農業者の各種相談・支援を行います。

(2) 研修関連事業

地域の農業者の技術向上と経営安定のため、専門的知識・技術および経営管理に関する各種研修を実施するとともに、新規就農者の育成と若手農業者のリーダー養成のための研修を実施します。

特に新規就農者の安定した営農継続に向け、関係機関・団体と連携・情報共有により適切な支援に努めます。

- ① 技術・経営等に関する研修会
- ② 新規就農研修
- ③ ニューファーマー育成研修
- ④ 道央農業塾

(3) 若手担い手交流支援事業

独身農業者及び後継者のパートナーを確保・支援するため、農外の独身者との交流の場を提供します。

(4) 農福連携支援事業

道央地域農業の多面的機能を発揮する観点から、労働力不足への対応策として、農業と福祉の橋渡しのできる人材を育成・派遣することにより、道央地域の農福連携への取り組みを支援します。

2 農用地の利用調整事業

地域農業の生産基盤である農地の有効活用を推進するため、関係機関・団体と連携して取り進めます。

関係法令の改正に伴い、各市における地域農業の将来の在り方を示した地域農業経営基盤強化促進計画（地域計画）が策定され、その中で定めた10年後の農地の姿である目標地図を実現するため、農地の売買・貸借は原則として、北海道農業公社（農地バンク）経由で行うこととされました。

担い手支援センターが持つ農地の利用調整機能を十分発揮しながら、賃借については、農地バンクより農地中間管理事業の業務委託を受け、売買については、市との役割分担に基づき業務の一部を担うとともに関係機関・団体と協力し事業の推進に努めます。

【収益事業等】

1 農産物生産支援事業

地域農業の経営安定に資する次の事業に取り組みます。

- （1）関係機関・民間団体等からの依頼により、公社圃場において新技術、新資材や新品種などの各種試験を実施します。
- （2）関係機関・団体並びに生産組織との連携と役割分担により、地域ニーズに基づく各種栽培試験を農家圃場および公社圃場で実施するとともに、試験成績については、関係機関・団体を通じ各種栽培講習会などによりフィードバックします。

2 農業労働力確保支援事業

農業労働力確保に向け、次の事業に取り組みます。

- （1）道央農業協同組合が実施しているアグリサポート事業に関する労賃徴収・支払いに関する事務を道央農業協同組合から受託し支援します。
- （2）雇用就農者の確保を重視するため、雇用就農希望者の募集や面接を実施し、従業員を必要とする農業者・農業生産法人へ仲介するなど積極的に関わりを持ち、労働力確保支援に取り組みます。

3 市営牧場管理受託事業

地域酪農経営の安定と労働軽減のため、次の事業に取り組みます。

(1) 千歳市営牧場

乳用育成牛の通年の管理をするとともに、放牧地の適正管理、良質な冬期飼料の確保、飼養管理技術の向上および防疫・衛生管理の徹底に努めます。

(2) 恵庭市営牧場

乳用育成牛の夏期放牧の管理をするとともに、放牧地の適正管理、飼養管理技術の向上および防疫・衛生管理の徹底に努めます。

【管理運営】

社会的に信頼され責任ある法人として、法令遵守と情報開示に努めるとともに、公益目的事業において、目的に則した事業運営を推進します。

また、収益事業等においては、地域ニーズ等に対応した業務運営に努めます。

正味財産増減予算書総括表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	令和7年度予算額 (A)	令和6年度予算額 (B)	差異(A)-(B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産収益	0	0	0	
②基本財産運用益	13	7	6	
③運営負担金収益	78,322	78,322	0	
④事業収益	401,016	389,805	11,211	
⑤受取補助金等	0	0	0	
⑥雑収益	7,860	8,601	△ 741	
経常収益計	487,211	476,735	10,476	
(2) 経常費用				
①基本財産繰入金支出	0	0	0	
②事業費	474,660	463,668	10,992	
③管理費	12,551	12,438	113	
経常費用計	487,211	476,106	11,105	
当期経常増減額	0	629	△ 629	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	629	△ 629	
一般正味財産期首残高	32,976	32,347	629	
一般正味財産期末残高	32,976	32,976	0	
II 指定正味財産増減の部			0	
①基本金受入			0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	10,000	10,000	0	
指定正味財産期末残高	10,000	10,000	0	
III 正味財産期末残高	42,976	42,976	0	

【参考】

収 益 合 計	487,211	476,735	10,476	
費 用 合 計	487,211	476,106	11,105	
差 引	0	629	△ 629	

収支予算書総括表(損益ベース)(事業区分別)

(単位:千円)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

科 目	公益目的事業会計			収支事業等会計					法人会計	内部取引 控除	合計
	担い手の育成事業 (公1)	農用地の利用調整等 策(公2)	共通	小計	農産物生産支援事業 (収1)	農業労働力確保支援等 策(収2)	市営牧場管理委託等 策(収3)	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
① 基本財産収益	0	0		0	0	0	0	0	0		0
② 基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0		13
基本財産利息収入	0	0		0	0	0	0	0	0		13
③ 運営負担金収益	34,539	18,160		52,699	9,583	3,170	0		12,753		78,322
④ 事業収益	0	340,897		340,897	331	0	59,788		60,119		401,016
⑤ 受取補助金等	0	0		0	0	0	0		0		0
⑥ 雑収益	398	2,437		2,835	3,000	0	2,001		5,001		7,860
経常収益計	34,937	361,494	0	396,431	12,914	3,170	61,789	0	77,873	0	487,211
(2) 経常費用											
① 基本財産繰入金支出	0	0		0	0	0	0		0		0
② 事業費	35,370	362,793		398,163	11,875	2,933	61,689		76,497		474,660
③ 管理費				0					0		12,551
経常費用計	35,370	362,793	0	398,163	11,875	2,933	61,689	0	76,497	0	487,211
当期経常増減額	-433	-1,299	0	-1,732	1,039	237	100	0	1,376	0	0
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益	0	0		0	0	0	0		0		0
(2) 経常外費用	0	0		0	0	0	0		0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	-433	-1,299	0	-1,732	1,039	237	100	0	1,376	0	0
他会計振替額				0					0		0
当期一般正味財産増減額	-433	-1,299	0	-1,732	1,039	237	100	0	1,376	0	0
一般正味財産期首残高											32,976
一般正味財産期末残高											32,976
指定正味財産増減の部											
① 基本金受入											0
当期指定正味財産増減額											0
指定正味財産期首残高											10,000
指定正味財産期末残高											10,000
III 正味財産期末残高											42,976

【参考】

収 益 合 計	34,937	361,494	0	396,431	12,914	3,170	61,789	0	77,873	12,907	0	487,211
費 用 合 計	35,370	362,793	0	398,163	11,875	2,933	61,689	0	76,497	12,551	0	487,211
差 引	-433	-1,299	0	-1,732	1,039	237	100	0	1,376	356	0	0

収 支 予 算 書 (損益ベース)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	(会計区分)	7年度予算額	6年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産収益	(法人)	0	0	0
②基本財産運用益		13	7	6
基本財産利息収入	(法人)	13	7	6
③運営負担金収益		78,322	78,322	0
担い手別の育成事業	(公 1)	34,539	34,539	0
農用地の利用調整事業	(公 2)	18,160	18,160	0
農産物生産支援事業	(収 1)	9,583	9,583	0
農業労働力確保支援事業	(収 2)	3,170	3,170	0
法人会計	(法人)	12,870	12,870	0
④事業収益		401,016	389,805	11,211
担い手別の育成事業	(公 1)	0	0	0
人・農地プラン見直し事業受託料		0	0	0
農用地の利用調整事業	(公 2)	340,897	330,804	10,093
円滑化事業収入		0	2,314	△ 2,314
合理化事業収入		0	0	0
円滑化事業受取小作料		327,002	327,517	△ 515
中間管理事業受取賃貸料		12,774	0	12,774
農地中間管理事業受託料		1,121	973	148
農産物生産支援事業	(収 1)	331	220	111
受託手数料		331	220	111
市営牧場管理受託事業	(収 3)	59,788	58,781	1,007
牧場受託料		37,788	37,268	520
受託手数料		22,000	21,513	487
⑤受取補助金等		0	0	0
担い手別の育成事業	(公 1)	0	0	0
農用地の利用調整事業	(公 2)	0	0	0
⑥雑収益		7,860	8,601	△ 741
農産物生産支援事業	(収 1)	3,000	4,864	△ 1,864
試験圃生産物売却収入		3,000	4,864	△ 1,864
法人会計	(法人)	24	24	0
利息収入		24	24	0
市営牧場管理受託事業	(収 3)	13	13	0
利息収入		13	13	0
担い手別の育成事業	(公 1)	398	431	△ 33
雑収入		398	431	△ 33
農用地の利用調整事業	(公 2)	2,437	2,437	0
農地情報等利用収入		2,415	2,415	0
雑収入		22	22	0
農産物生産支援事業	(収 1)	0	0	0
雑収入		0	0	0
市営牧場管理受託事業	(収 3)	1,988	831	1,157
雑収入		1,988	831	1,157
法人会計	(法人)	0	1	△ 1
雑収入		0	1	△ 1
経 常 収 益 計		487,211	476,735	10,476

収 支 予 算 書 (損益ベース)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	(会計区分)	7年度予算額	6年度予算額	増 減
(2) 経常費用				
①事業費		474,660	463,668	10,992
担い手別の育成事業	(公 1)	35,370	36,824	△ 1,454
役員報酬		0	0	0
給料手当		10,592	11,139	△ 547
臨時雇賃金		1,786	2,771	△ 985
法定福利費		1,990	2,228	△ 238
福利厚生費		98	106	△ 8
給与負担金		9,091	9,613	△ 522
(人件費)		23,557	25,857	△ 2,300
旅費交通費		142	322	△ 180
研修・講習会費		1,525	1,160	365
会議費		9	19	△ 10
通信費		368	373	△ 5
リース減価償却費		0	0	0
印刷消耗品費		1,038	840	198
水道光熱費		217	197	20
修繕費		0	0	0
賃借料		1,415	1,026	389
車両費		341	334	7
燃料費		289	253	36
後継者育成費		5,240	5,097	143
施設管理費		232	220	12
租税・公課		824	799	25
負担金		0	0	0
図書費		26	38	△ 12
保険料		45	31	14
飼料費		0	0	0
手数料		73	89	△ 16
委託料		0	0	0
原材料費		0	0	0
消耗備品費		0	143	△ 143
一般会計繰入金支出		0	0	0
雑 費		29	26	3
農用地の利用調整事業	(公 2)	362,793	351,644	11,149
役員報酬		0	0	0
給料手当		9,074	8,788	286
法定福利費		1,264	1,443	△ 179
福利厚生費		55	44	11
給与負担金		6,538	7,032	△ 494
(人件費)		16,931	17,307	△ 376
旅費交通費		20	10	10
研修・講習会費		0	0	0
会議費		20	23	△ 3
通信費		518	511	7
リース減価償却費		0	0	0

収 支 予 算 書 (損益ベース)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	(会計区分)	7年度予算額	6年度予算額	増 減
印刷消耗品費		568	906	△ 338
水道光熱費		141	128	13
修繕費		0	0	0
賃借料		1,267	1,293	△ 26
車両費		0	0	0
燃料費		61	63	△ 2
施設管理費		148	140	8
租税・公課		501	546	△ 45
負担金		2,655	2,655	0
図書費		0	0	0
円滑化事業支払小作料		327,002	327,517	△ 515
中間管理事業支払賃借料		12,774	0	12,774
保険料		0	0	0
手数料		185	112	73
委託料		0	0	0
原材料費		0	0	0
消耗備品費		0	431	△ 431
一般会計繰入金支出		0	0	0
雑 費		2	2	0
農産物生産支援事業	(収 1)	11,875	13,815	△ 1,940
役員報酬		0	0	0
給料手当		679	670	9
臨時雇賃金		1,976	2,458	△ 482
法定福利費		324	375	△ 51
福利厚生費		52	37	15
給与負担金		2,068	2,087	△ 19
(人件費)		5,099	5,627	△ 528
旅費交通費		15	5	10
研修・講習会費		0	12	△ 12
会議費		0	5	△ 5
通信費		111	111	0
リース減価償却費		458	458	0
印刷消耗品費		189	463	△ 274
水道光熱費		590	584	6
修繕費		50	35	15
賃借料		1,239	1,351	△ 112
車両費		272	304	△ 32
燃料費		331	356	△ 25
施設管理費		254	240	14
租税・公課		629	634	△ 5
負担金		15	3	12
図書費		41	48	△ 7
保険料		0	0	0
飼料費		0	0	0
手数料		1,039	1,589	△ 550
委託料		0	0	0
原材料費		1,536	1,969	△ 433

収 支 予 算 書 (損益ベース)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	(会計区分)	7年度予算額	6年度予算額	増 減
消耗備品費		0	0	0
雑 費		7	21	△ 14
農業労働力確保支援事業	(収 2)	2,933	2,989	△ 56
役員報酬		0	0	0
給料手当		1,993	2,056	△ 63
臨時雇賃金		0	0	0
法定福利費		336	346	△ 10
福利厚生費		10	6	4
給与負担金		0	0	0
(人件費)		2,339	2,408	△ 69
旅費交通費		0	0	0
研修・講習会費		0	0	0
会議費		0	0	0
通信費		240	245	△ 5
リース減価償却費		0	0	0
印刷消耗品費		26	19	7
水道光熱費		87	79	8
修繕費		0	0	0
賃借料		57	57	0
車両費		0	0	0
燃料費		37	39	△ 2
施設管理費		95	90	5
租税・公課		52	52	0
負担金		0	0	0
図書費		0	0	0
保険料		0	0	0
飼料費		0	0	0
手数料		0	0	0
委託料		0	0	0
原材料費		0	0	0
事務費		0	0	0
消耗備品費		0	0	0
雑 費		0	0	0
市営牧場管理受託事業	(収 3)	61,689	58,396	3,293
役員報酬		0	0	0
給料手当		18,334	17,823	511
臨時雇賃金		5,902	4,537	1,365
法定福利費		4,085	3,798	287
福利厚生費		167	74	93
給与負担金		3,849	3,930	△ 81
(人件費)		32,337	30,162	2,175
旅費交通費		10	0	10
研修・講習会費		60	201	△ 141
会議費		230	181	49
通信費		222	222	0
リース減価償却費		0	0	0

収 支 予 算 書 (損益ベース)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	(会計区分)	7年度予算額	6年度予算額	増 減
印刷消耗品費		474	606	△ 132
水道光熱費		1,451	1,295	156
修繕費		1,400	2,654	△ 1,254
賃借料		204	135	69
車両費		1,472	1,053	419
燃料費		2,395	2,482	△ 87
施設管理費		247	311	△ 64
租税・公課		460	460	0
負担金		15	15	0
図書費		0	0	0
保険料		110	110	0
飼料費		3,036	3,095	△ 59
手数料		116	97	19
委託料		1,947	1,940	7
原材料費		15,404	13,267	2,137
消耗備品費		0	0	0
一般会計繰入金支出		0	0	0
雑 費		99	110	△ 11
②管理費	(法人)	12,551	12,438	113
役員報酬		0	0	0
給料手当		3,852	4,076	△ 224
臨時雇賃金		0	0	0
法定福利費		865	689	176
福利厚生費		91	163	△ 72
給与負担金		3,516	3,612	△ 96
(人件費)		8,324	8,540	△ 216
旅費交通費		38	11	27
研修・講習会費		10	0	10
会議費		219	147	72
通信費		96	116	△ 20
リース減価償却費		0	0	0
印刷消耗品費		475	499	△ 24
水道光熱費		304	275	29
修繕費		60	14	46
賃借料		286	290	△ 4
車両費		5	21	△ 16
燃料費		131	136	△ 5
施設管理費		371	335	36
租税・公課		545	802	△ 257
負担金		37	37	0
図書費		51	49	2
保険料		125	119	6
手数料		572	570	2
委託料		0	0	0
消耗備品費		665	300	365
一般会計繰入金支出		0	0	0
雑 費		237	177	60

収 支 予 算 書 (損益ベース)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目 (会計区分)	7年度予算額	6年度予算額	増 減
経常費用計	487,211	476,106	11,105
当期経常増減額	0	629	△ 629
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
補助金返還金			0
			0
(2) 経常外費用	0	0	0
補助金返還金			0
			0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	629	△ 629
一般正味財産期首残高	32,976	32,347	629
一般正味財産期末残高	32,976	32,976	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部			0
①基本金受入			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000	10,000	0
指定正味財産期末残高	10,000	10,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	42,976	42,976	0

【参考】

収 益 合 計	487,211	476,735	10,476
費 用 合 計	487,211	476,106	11,105
差 引	0	629	△ 629

令和 7 年度 資金調達及び設備投資の見込みについて

事業年度 令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで

(1) 資金調達の見込みについて

当期中に資金調達の予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

当期中に重要な設備投資(除却又は売却を含む)
の予定はありません。